

令和5年度第3回厚木市子ども育成推進委員会会議録

日時 令和6年3月14日（木）午後2時56分から午後3時55分まで

場所 第二庁舎 15階農業委員会会議室

出席者：子ども育成推進委員8人、こども未来部長、こども育成課長、こども政策係長、
こども政策係担当者 保育課長 保育認定・給付係長

傍聴者：なし

委員10人中8人出席（過半数）により会議は成立。

会議の経過は次のとおり。

1 開会

こども育成課長

2 委員長あいさつ

山本委員長

5 案件

(1) 令和6年度特定教育・保育施設等の利用定員について

令和6年度特定教育・保育施設等の利用定員について事務局から資料に基づき説明
【質疑等】

委員長：3施設において利用定員が減少しているが、その要因は何か。

事務局：各園において1号認定（教育認定）より2号認定（保育認定）の希望が増えていることから、利用希望に合わせた調整を行ったためである。

委員：待機児童についてはどうか。

事務局：令和5年度を含め、3年連続待機児童は出ていない。令和6年度については、申込状況の確認作業中であるため、お答えできません。

委員：自治体によると思うが、育休となった場合、直ちに保育所を退所しなければならないと聞いたが、厚木市ではどうか。

事務局：雇用期間中の方については、育休を取得したという理由で、直ちに退所していただくようなことはありません。

(2) 厚木市子ども・子育て支援事業ニーズ調査結果の概要について

厚木市子ども・子育て支援事業ニーズ調査結果の概要について事務局から資料に基づき説明

【質疑等】

委員：未就学児の調査において、平成30年と令和5年の調査結果が列記されているが、標本数に大きな違いがあるのは何故か。

事務局：平成30年の調査は未就学児4,000件、就学児2,000件の合計6,000件の調査であったのに対し、令和5年の調査では未就学児2,000件、就学児2,000

件、小学5年中学2年2,000件の合計6,000件であるため、未就学児の調査については標本数に大きな開きがある。

委員：小学5年生・中学2年生の調査についてですが、国で実施した調査と比較すると、多く結果がほぼ同程度の数値となっている（概ね2ポイント以内）。国の調査結果と違いが大きい部分が厚木市の特徴と言えると思う。（家庭生活について、安心できる場所、孤独感について等）

事務局：詳細な分析については、調査結果データが届き次第、クロス集計等を活用して進めます。

委員：施設等の利用状況で子ども食堂のニーズが高いようだ。神奈川県内において約400の子ども食堂があり、週2回以上実施している団体に対し補助金を出しているが、厚木市での状況はどうか。

事務局：厚木市においても実施団体に補助を行っている。実施回数や活動範囲の拡大を目指し、各団体と協議を進めている。

委員：居住地区と施設等の利用状況でのクロス集計を分析することでニーズの高い地域が見えてくるのではないかと。また、生活の満足度が低い子どもや家庭生活について、経済的に苦しいと感じている子どもが少ないにもかかわらず、子ども食堂へのニーズが高い点にも注目して分析を進めてほしい。

委員：貧困を理由としないが、子ども食堂を利用したい。共働きで食事に手が回らない家庭の話もよく耳にする。無料だから利用したいと考えると、本当のニーズを見誤る可能性があると思う。

委員長：有意義な調査結果だと思う。調査結果がすべて示された後でも、疑問点等や意見があれば、申し出ていただきたい。

(3) 令和6年度の事業等について

令和6年度の事業等について議会に提出している予算案の中から新規・拡充事業について説明

6 その他

事務局から共働き子育てしやすい街ランキングの結果等の紹介

7 閉会

こども未来部長あいさつ

以上